

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 モリ工業株式会社

【英訳名】 MORY INDUSTRIES INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 宏 明

【本店の所在の場所】 大阪府河内長野市楠町東1615番地  
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。

【電話番号】 (0721)54-1121(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 瀧 崎 貞 信

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区西心斎橋二丁目2番3号

【電話番号】 (06)4708-1271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 瀧 崎 貞 信

【縦覧に供する場所】 モリ工業株式会社東京支店  
(東京都中央区八丁堀二丁目21番6号)

モリ工業株式会社名古屋支店  
(愛知県刈谷市一里山町東吹戸1番地10)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第3四半期 連結累計期間		第70期 第3四半期 連結累計期間		第69期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		30,343		30,258		41,351
経常利益	(百万円)		2,965		2,093		3,982
四半期(当期)純利益	(百万円)		1,751		1,259		2,317
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		1,558		1,095		2,147
純資産額	(百万円)		23,012		24,296		23,583
総資産額	(百万円)		41,669		41,490		43,078
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		41.35		29.79		54.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		55.2		58.6		54.7

回次		第69期 第3四半期 連結会計期間		第70期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		16.28		5.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第69期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により一時的には悪化の方向にありましたが、サプライチェーンの復旧等により足元は持ち直しつつあります。特に、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)における当社グループの経営環境は、自動車用などは比較的堅調に推移しておりますが、主力商品であるステンレスにつきましては主原料であるニッケルの市場価格が月を追うごとに低下しているため、当社の製品価格も軟化傾向にあります。

このような状況下におきまして、当社グループは主力製品のステンレスの落ち込みを他部門でカバーし、売上高は302億58百万円(前年同四半期連結累計期間比0.3%減)となりました。また、収益面におきましては市況軟化の影響により、製品価格と原材料価格の値差が縮小する傾向にあり、営業利益は20億84百万円(前年同四半期連結累計期間比31.3%減)、経常利益は20億93百万円(前年同四半期連結累計期間比29.4%減)、四半期純利益は12億59百万円(前年同四半期連結累計期間比28.1%減)と前年同四半期連結累計期間に比べ減益となっております。

これを製品部門別にみてまいりますと、

ステンレス管部門では、足元は堅調な自動車用も震災直後の落ち込みをカバーできておらず、また配管用なども市況軟化の影響を受けており、売上高は139億32百万円(前年同四半期連結累計期間比3.1%減)となりました。

ステンレス条鋼部門では、各製品比較的健闘しており、売上高は89億32百万円(前年同四半期連結累計期間比0.9%増)となりました。

ステンレス加工品部門では、環境対応型給湯器向け部品が好調を継続しているため、売上高は20億10百万円(前年同四半期連結累計期間比2.8%増)となりました。

鋼管部門では、製品価格の値戻しと建設仮設材用が大きく伸びたため、売上高は32億6百万円(前年同四半期連結累計期間比5.7%増)となりました。

その他部門では、パイプ切断機は海外向けを中心に大きく伸びております。また通信販売用商品と自転車の販売はやや低調でした。その結果、売上高は21億75百万円（前年同四半期連結累計期間比2.4%増）となりました。

- (注) 1. 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。  
2. 上記金額には消費税等を含めておりません。

## (2) 財政状態の分析

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は414億90百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億88百万円減少いたしました。総資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加5億23百万円、受取手形及び売掛金の減少13億28百万円、その他の流動資産の減少13億円（内、未収入金の減少12億39百万円）などです。負債の部の増減の主なものは、未払法人税等の減少14億61百万円、有利子負債の減少1億97百万円などです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は242億96百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億13百万円増加いたしました。これは、利益剰余金は8億79百万円増加いたしました。その他の包括利益累計額が1億64百万円減少したことなどによるものであります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて3.9ポイント上昇し、58.6%となりました。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は64百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	127,662,000
計	127,662,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,373,404	42,373,404	大阪証券取引所市場第一部 東京証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	42,373,404	42,373,404		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		42,373		7,360		7,705

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,945,000	41,945	
単元未満株式	普通株式 328,404		
発行済株式総数	42,373,404		
総株主の議決権		41,945	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリ工業株式会社	大阪府河内長野市 楠町東1615番地	100,000		100,000	0.2
計		100,000		100,000	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,222	1,745
受取手形及び売掛金	14,142	12,814 <sub>1</sub>
たな卸資産	8,771	9,136
その他	2,163	863
貸倒引当金	30	28
流動資産合計	26,269	24,532
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,306	7,423
その他(純額)	6,647	6,808
有形固定資産合計	13,953	14,231
無形固定資産		
その他	15	17
無形固定資産合計	15	17
投資その他の資産		
その他	2,869	2,724
貸倒引当金	30	14
投資その他の資産合計	2,839	2,709
固定資産合計	16,808	16,958
資産合計	43,078	41,490
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,590	8,401 <sub>1</sub>
短期借入金	2,348	2,283
未払法人税等	1,487	26
引当金	409	144
その他	2,389	2,526 <sub>1</sub>
流動負債合計	15,224	13,381
固定負債		
社債	1,000	-
長期借入金	251	1,121
退職給付引当金	934	876
役員退職慰労引当金	459	373
長期リース資産減損勘定	1,247	1,079
その他	376	359
固定負債合計	4,270	3,812
負債合計	19,494	17,193

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,705	7,705
利益剰余金	8,378	9,257
自己株式	33	35
株主資本合計	23,410	24,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	33
為替換算調整勘定	0	24
その他の包括利益累計額合計	173	9
純資産合計	23,583	24,296
負債純資産合計	43,078	41,490

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	30,343	30,258
売上原価	23,302	24,291
売上総利益	7,041	5,966
販売費及び一般管理費	4,009	3,882
営業利益	3,032	2,084
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	32	31
持分法による投資利益	-	38
その他	30	32
営業外収益合計	63	102
営業外費用		
支払利息	79	50
売上割引	28	28
その他	22	14
営業外費用合計	130	93
経常利益	2,965	2,093
特別利益		
投資有価証券売却益	19	-
貸倒引当金戻入額	7	-
特別利益合計	27	-
特別損失		
固定資産除却損	4	13
投資有価証券評価損	40	133
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	166	-
その他	-	38
特別損失合計	212	185
税金等調整前四半期純利益	2,780	1,908
法人税、住民税及び事業税	951	351
法人税等調整額	77	297
法人税等合計	1,028	648
少数株主損益調整前四半期純利益	1,751	1,259
四半期純利益	1,751	1,259

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,751	1,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192	139
繰延ヘッジ損益	3	-
持分法適用会社に対する持分相当額	3	24
その他の包括利益合計	193	164
四半期包括利益	1,558	1,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,558	1,095
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形		685百万円
支払手形		724 "
その他(設備関係支払手形)		4 "

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)における「特別損失」-「その他」の38百万円は、工場閉鎖に伴う費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	605百万円	617百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	211	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	169	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	211	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	169	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
 報告セグメントが1つのため記載を省略しております。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
 報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
 報告セグメントが1つのため記載を省略しております。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
 報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円35銭	29円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,751	1,259
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,751	1,259
普通株式の期中平均株式数 (株)	42,361,062	42,273,993

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第70期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	169百万円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

モリ工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中 川 一 之  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 谷 智 英  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリ工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリ工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。